

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462233	鹿児島県	南九州市	都市 IーO

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			90.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			90.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			91.2%	72.5%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の定年に合わせて、会計年度任用職員での対応とする予定であるが、状況に応じて委託方式への切り替えも検討していく。	13.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.8%
調査・集計			93.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	委託予定無し
取組状況		→	業務改革効果		

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体		総合窓口設置率	委託率
総合窓口設置率	委託率	22.9%	42.9%
総合窓口設置率	委託率	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局	企業局	
		→	教育委員会	その他	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】		↓	給与	旅費	類似団体
		↓	福利厚生	財務会計	
		↓			
BPRの手法を用いた業務分析		→	業務改革効果		

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体		実施率	委託率
実施率	委託率	37.1%	2.9%
実施率	委託率	33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	公園内別施設に教育委員会職員が配置されていることから。	0		31.3%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	17	2	11.8%	公園内別施設に教育委員会職員が配置されていることから。	9	公園内の複数の施設を一括して管理。また、施設の管理以外の業務も行なっているため、必要最小限の配置であると考ええる。	39.9%	48.4%
プール	3	1	33.3%	未導入の2施設のうち1つは委託により運営を行っている。残りの1施設は休止中である。	0		42.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.3%	85.0%
休業施設 (公民館、海・山の家等)	5	4	80.0%	1施設が休業中となっているため。	0		75.0%	75.6%
キャンプ場等	5	2	40.0%	公園内別施設に教育委員会職員が配置されていることから。なお、1施設が休業中。	1	公園内の複数の施設を一括して管理。また、施設の管理以外の業務も行なっているため、必要最小限の配置であると考ええる。	59.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	5	1	20.0%	無償譲渡等の検討を行っている施設があるため。	0		66.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	8	1	12.5%	公園内別施設に教育委員会職員が配置されていることなどから。	2	公園内の複数の施設を一括して管理。また、施設の管理以外の業務も行なっているため、必要最小限の配置であると考ええる。	14.0%	44.2%
公営住宅	45	0	0.0%	導入自治体への調査、内部検討を踏まえ、本市で導入する場合、指定管理者制度を使うことでコスト増やサービス低下が見込まれる。	0		7.9%	16.2%
駐車場	8	8	100.0%		0		22.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		2.9%	22.8%
図書館	3	3	100.0%		0		19.4%	20.2%
博物館 (美術館、史料館、国史館、郷土館等)	2	0	0.0%	1施設においては館内に文化財課職員が配置されているため、その他施設は閉館の状態であるため。	1	館内が文化財課職員の勤務場所となっているため。	22.4%	28.1%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	公民館は、生涯学習拠点施設であるとともに、多くの社会教育等団体や地域住民が集う拠点施設であり、市が運営で適切に管理・運営を行うべき施設であるから。	1	中央公民館館内が課職員の勤務場所となっているため。	23.9%	22.8%
文化会館	3	0	0.0%	施設に教育委員会職員が配置されていることから。	3	公園内の複数の施設を一括して管理。また、施設の管理以外の業務も行なっているため、必要最小限の配置であると考ええる。	28.1%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	1施設においては施設内に農政課職員が配置されているため。	1	施設が農政課職員の勤務場所となっているため。	30.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.4%	49.0%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	施設内に職員が配置されていることから。	1	施設が保健関係職員の勤務場所となっているため。	42.7%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	当面直営で運営を行い、利用児童数等の推移を勘案しながら施設管理については可能性を検討する	0		26.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		➡	類型		
	○		自治体クラウド		○
			単独クラウド		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
82.9%	45.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		策定予定時期
【参考】					
類似団体	策定割合	策定割合			
策定割合	策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		作成完了予定年度
【参考】					
類似団体	作成割合	作成割合			
作成割合	作成割合	作成割合			
80.0%	85.8%	85.8%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体